

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算のポイント
《日本郵政連結・日本郵便連結》

当グループ連結決算の概要について、当社ホームページ掲載資料「2023年3月期 第2四半期（中間期）決算の概要」によりご説明します。

【1ページ】「日本郵政グループ 決算の概要」

1ページは、グループの決算の概要について記載しています。

左側の太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値であり、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値になっています。

それでは、各社の経営成績についてご説明します。

日本郵便は、郵便・物流事業および国際物流事業が前中間期比で減収減益となったことから、経常利益は前中間期より減少しました。

一方、中間純利益は、前年度計上したトール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失が無くなったこと等により、前中間期比199億円増の263億円となりました。

ゆうちょ銀行は、外債投資信託の収益減少等により資金利益が減少したことから、経常利益が前中間期比1,054億円減少、中間純利益は前中間期比766億円減少の1,586億円となりました。

かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少等により保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少しました。加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は前中間期比1,493億円減少、中間純利益は前中間期比322億円減少の482億円となりました。

グループ全体では、これら各社の状況を受け、前中間期より、経常収益が3,003億円減少の5兆4,504億円、経常利益は2,532億円減少の2,943億円、中間純利益は592億円減少の2,059億円となりました。各利益の推移は15ページにグラフを記載していますので、ご参照ください。

また、下段に記載したとおり、中間純利益の通期業績予想に対する進捗率は、グループ連結で51.5%となり、会社別では、日本郵便が43.9%、

ゆうちょ銀行が49.5%、かんぽ生命が68.0%となりました。

2ページから、日本郵便の決算の概要について、セグメント別にご説明します。

【2ページ】「郵便・物流事業 決算の概要」

2ページは、郵便・物流事業について記載しています。

右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。前中間期との増減ですが、総引受物数は85億92百万通で1.6%の減少となりました。このうち、

「郵便物」は1.2%の減少

「ゆうメール」は2.9%の減少

「ゆうパック」は厳しい競争環境等により2.8%の減少

うち、ゆうパックに含まれる「ゆうパケット」は2.4%の減少となりました。

左下の滝グラフは、営業損益の前中間期からの増減分析をお示しするものです。

左から2番目、営業収益については、取扱数量の減少等により、前中間期比70億円減少の9,469億円となりました。

一方、営業費用については、

引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、水道光熱費の上昇や新規子会社費用の増により前中間期比64億円増加の9,532億円となりました。

これらの結果、営業損益は、右下の表に記載のとおり、前中間期より135億円減少し、63億円の赤字となりました。

【3ページ】「郵便局窓口事業 決算の概要」

3ページは、郵便局窓口事業について記載しています。

まずは、右上の収益構造の推移をお示しした棒グラフをご覧ください。

右側に手数料と記載しているのが「受託手数料」です。

保険手数料や銀行手数料等の受託手数料の減少が続き、営業収益は前中間期比で350億円の減収となりました。

左下の滝グラフは、郵便・物流事業と同様、営業利益の前中間期からの増減分析をお示しするものです。

先ほど述べた通り、左から2番目の受託手数料は、352億円の減収となりましたが、2022年4月からの「新しいかんぽ営業体制」への移行等に伴い、右から3番目の人件費が541億円減少したため、右端の営業利益が前中間期比176億円増加の371億円となり、郵便局窓口事業は減収増益となりました。

併せて、右下の経営成績の表もご参照ください。

【4ページ】「国際物流事業 決算の概要」

4ページは、国際物流事業について記載しています。

右の表について、為替の影響を含む円ベースの数字（下段の括弧内）でご説明すると、

営業収益は、前中間期より435億円減少の3,232億円となりました。

営業費用は、362億円減少の3,150億円。

これらの結果、営業損益（EBIT）は73億円減少し、81億円となりました。

豪ドルベースでは、

営業収益は、前中間期より9億84百万豪ドル減少の34億55百万豪ドル。

営業費用は、8億84百万豪ドル減少の33億67百万豪ドル。

営業損益（EBIT）は99百万豪ドル減少し、87百万豪ドルとなりました。

営業収益は、フォワーディング事業の貨物需要増による増収が続いているものの、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響により、全体では減収。営業費用もエクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は減益となりました。

左下の棒グラフは、事業別の営業損益の推移をお示しするもので、全体の営業損益の推移は折線グラフでお示ししております。

【5ページ】「日本郵便 決算の概要（まとめ）」

5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

日本郵便全体の営業収益は、前中間期比840億円減少の1兆7,015億円、営業利益は35億円減少の350億円となりました。

一方、中間純利益は、前年度計上したトール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失が無くなったこと等により、199億円増加の263億円となりました。

日本郵便については、以上です。

次の6ページから11ページまでは、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の決算について記載していますが、概要については各社のホームページにてご確認ください。

【12ページ】「[参考1] グループ会社関係図」

12ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

【13ページ】「[参考2] 不動産事業の状況について」

13ページ〔参考2〕は、不動産事業の状況を記載しています。

【14ページ】「[参考3] 日本郵便(連結)損益計算書 四半期(3か月)単位」

14ページ〔参考3〕は、日本郵便の連結損益計算書を3か月単位で記載しています。

【15ページ】「[参考4] 経常利益・中間純利益の推移」

15ページ〔参考4〕は、主要3社及びグループ全体の経常利益・中間純利益の過去3期分の推移をグラフ化しています。

以上